

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	31,449	人(H22.3.31現在)
面積	90.45	km ²
標準財政規模	8,315,967	千円
歳入総額	13,389,104	千円
歳出総額	12,952,694	千円
実質収支	386,139	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5

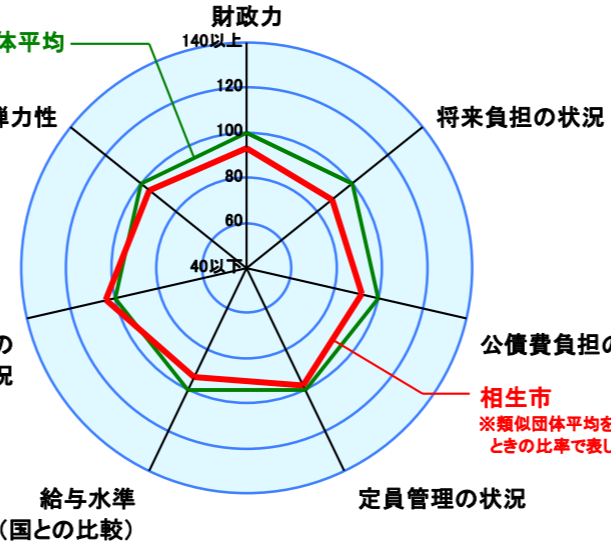
類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729

類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6

類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3

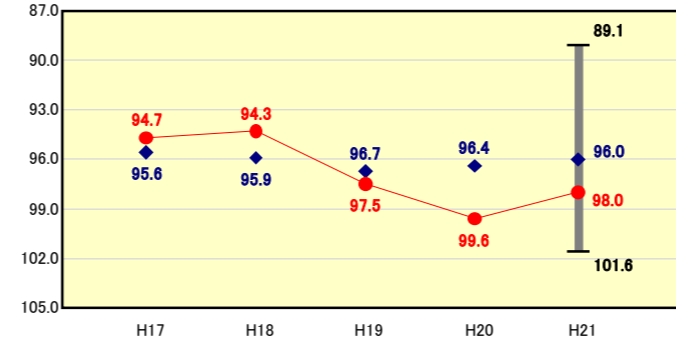
類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

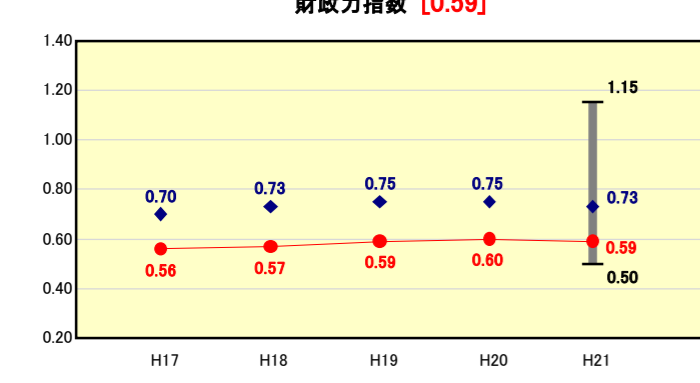
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]



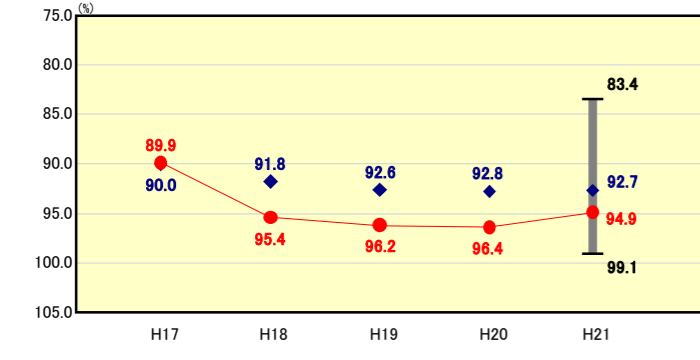
財政力

財政力指数 [0.59]



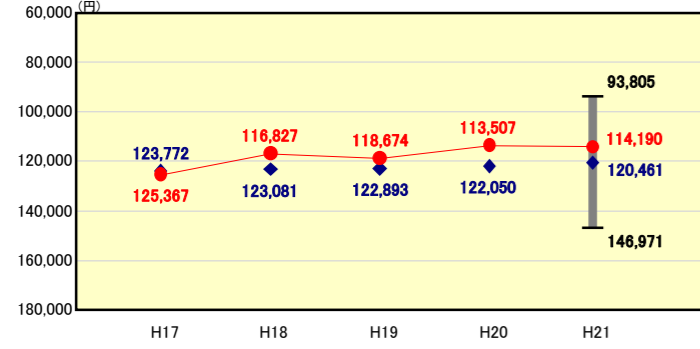
財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



人件費・物件費等の状況

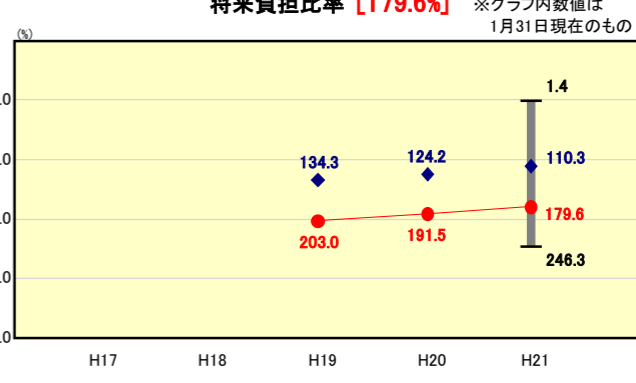
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [14,190円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

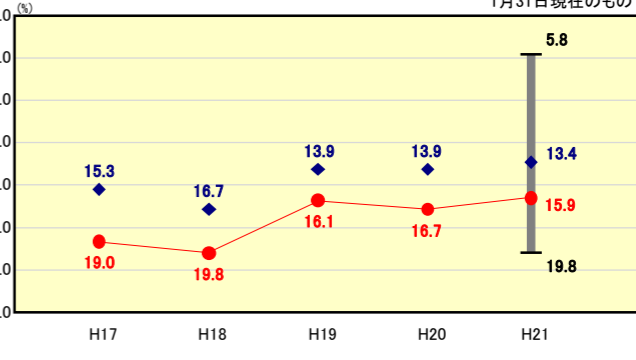
将来負担の状況

将来負担比率 [179.6%]



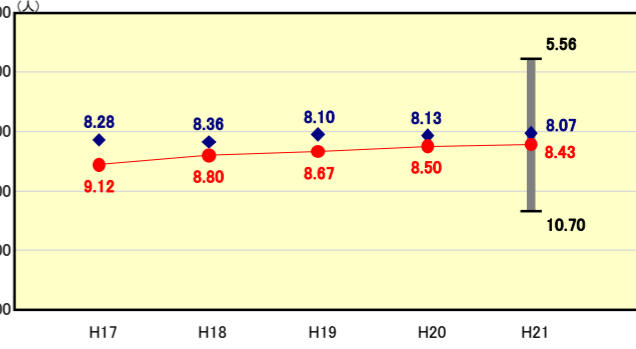
公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.43人]



分析欄

- 財政力指数
景気低迷による税収減等により0.01ポイント悪化した。類似団体との比較でも低い水準であるため、引き続き「相生市行財政健全化計画」(平成18年から5年間で平成17年度当初予算比20%削減)による徹底した歳出削減や市税徴収率向上対策を図り改善に努める。
- 経常収支比率
市債償還のピークが平成20年度であったことによる公債費の減少や、第3次職員定員適正化計画平成18年から平成22年で41人の削減)の取組による人件費の減少等により、対前年度比1.5ポイント改善したものの、今後、扶助費等の増加が見込まれるため、引き続き「相生市行財政健全化計画」の取組みを行っていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
「相生市行財政健全化計画」に基づく歳出削減の効果により、類似団体、全国市町村平均に比べて少額であるが、人口が減少傾向(対前年度比426人、1.3%減)にあることに加え、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加することも見込まれるため、引き続き歳出削減に努めていく。
- 将来負担比率
土地区画整理事業や公共下水道事業など、過去に行った大規模な都市基盤整備に伴い、多額の市債を発行してきたことから、類似団体と比べ大幅に高い値となっており、将来世代の負担が多額となっている。市債の新規借入を抑制していること、過去に行った繰上償還の影響などにより、前年度に比べると改善しているが、依然として高い値であるため、今後も計画的な市債の発行を行っていく。
- 実質公債費比率
過去に行った都市基盤整備事業などに伴い借入れた市債の償還が多額となっており、類似団体と比べ高い値となっているが、平成20年度が既償償還のピークであったことや、新規借入の抑制、繰上償還の実施等に取り組んでいることから、平成21年度は前年度より改善している。今後も引き続き、新規借入額と償還額のバランスを考慮しながら、計画的な市債の発行を行っていく。
- 人口1,000人当たり職員数
平成18年度から5年間の「第3次相生市定員適正化計画」(41人、11.6%の減)に基づき、職員数の削減に努めており、計画についてはほぼ達成できる見込みであるものの、人口減の影響により、類似団体と比べ、若干高い値となっている。今後も引き続き、類似団体を参考にしつつ、事務事業や組織・機構の見直しを行っていく。
- ラスパイレス指数
給与制度については、以前より国の基準を基本としており、適正な給与水準を維持してきている。しかし、今後は本市の職員の年齢構成の特徴(50歳以上の職員が全体の約4割)からラスパイレス指数の上昇が懸念されるため、引き続き、適正な給与水準の維持に努めていく。